



令和3年度

まちづくりセミナー 2022 の開催報告

「北の住まいるタウン」の取組を進めるヒントをいただくため、道内外 4 市町村の先進事例に学ぶまちづくりセミナーをオンラインで開催しました。

当日は、各市町村の現場でご活躍されている担当者の方を講師としてお招きし、2つのテーマに関連するまちづくりのポイントをお話いただきました。

日時 令和4年
1月24日(月)
13:30~16:00

参加者 72名
(講師・事務局含む)

テーマ ① 官民連携で進めるスマートシティ・コンパクトシティ

●事例1・福島県会津若松市

「産官学連携で全国の先端を行く地方創生モデル都市を目指す」

会津若松市 企画政策部 副参事 齊藤 修啓 氏

●事例2・鷹栖町

「街なかへの住み替え支援でコンパクトシティ・プラス・ネットワーク」

鷹栖町 総務企画課 地域振興係 主査 小松田 光 氏

テーマ ② 新しい生活様式を契機とした新たな可能性を探るまちづくり

●事例3・徳島県上勝町

「SDGs 未来都市・上勝町のオンラインを活用した

上勝型ビジネスの横展開」

合同会社パンゲア 最高経営責任者 CEO 野々山 聡 氏

●事例4・北見市

「ICT を利用した場所にとらわれない働き方の推進による

企業誘致や移住促進」

北見市 商工観光部 工業振興課 工業係長 松本 武 氏

北海道 北の住まいるタウン
まちづくりセミナー 2022
~道内外の4事例に学ぶまちづくりの進め方~

日時 2022年1月24日(月) 13:30~16:00 72名
対象 まちづくりに関心のある道内在住の方

参加費 無料

テーマとご紹介いただく事例

テーマ1 官民連携で進めるスマートシティ・コンパクトシティ
 事例1 産官学連携で全国の先端を行く地方創生モデル都市を目指す (会津若松市 企画政策部 副参事 齊藤 修啓 氏)
 事例2 街なかへの住み替え支援でコンパクトシティ・プラス・ネットワーク (鷹栖町 総務企画課 地域振興係 主査 小松田 光 氏)

テーマ2 新しい生活様式を契機とした新たな可能性を探るまちづくり
 事例3 SDGs未来都市・上勝町のオンラインを活用した上勝型ビジネスの横展開 (合同会社パンゲア 最高経営責任者 CEO 野々山 聡 氏)
 事例4 ICTを利用した場所にとらわれない働き方の推進による企業誘致や移住促進 (北見市 商工観光部 工業振興課 工業係長 松本 武 氏)

お申込方法は裏面をご覧ください。

●テーマ1 官民連携で進めるスマートシティ・コンパクトシティ

●福島県会津若松市 「産官学連携で全国の先端を行く地方創生モデル都市を目指す」

「スマートシティ会津若松」は、市と ICT に特化した会津大学や企業が共同で 2012 年に事業をスタートし、総合計画の中に位置付けています。その基礎となるのは、都市 OS と呼ばれるデジタル情報プラットフォームで、他都市にも展開。個人情報利用は本人同意に基づき、一人ひとりにあったサービスを提供することを基本としながら、健康・福祉や交通など様々な分野で生活利便性を高めています。ICT 関連企業が集積するオフィスビル、「スマートシティ AiCT (アイクト)」を整備し、雇用創出にもつながっています。



講師の齊藤氏

500人規模の入居が可能なオフィスビルを整備 概要

『スマートシティAiCT(アイクト)』 2019年4月22日開所 ⇒ 2021年8月開業

ICT関連企業が一部に入居可能な拠点を整備
 会津大学が最先端の設備を整えて開所
 ICT-データ分析などの企業が集積するまち

入居企業、地元企業、会津大学などが連携して最先端の設備を整備している
 最先端設備は「スマートシティAiCT(アイクト)」の「データセンター」の隣に一体的に設置している

連携
 オフィス棟の入居企業や会津大学、地元企業、市民が交流できるスペース
 入居する企業は各自の目的に合った設備を整えることにも期待

オフィス棟
 入居企業、地元企業、会津大学などが連携して最先端の設備を整備している
 最先端設備は「スマートシティAiCT(アイクト)」の「データセンター」の隣に一体的に設置している

ICT関連企業が入居し満室となっているスマートシティAiCT

●鷹栖町「街なかへの住み替え支援でコンパクトシティ・プラス・ネットワーク」

2カ所の市街地に居住を誘導し、農村部で住み続けることが難しくなった世帯には、公営住宅や町と社会福祉法人が連携して整備したサ高住への住み替えを推進。サ高住には居住者以外も利用できるサロンや地域食堂、シルバーフィットネスなどの機能も加え、地域コミュニティの一拠点となっています。農村部と市街地の交通は予約制のデマンドバスを運行。空き家対策にも力を入れ、役場内の福祉部局等や不動産事業者と連携し、空き家バンクを介した成約が95件、登録件数の90%を超えました。



講師の小松田氏



地域の人が集うサロンや地域食堂なども入ったサ高住

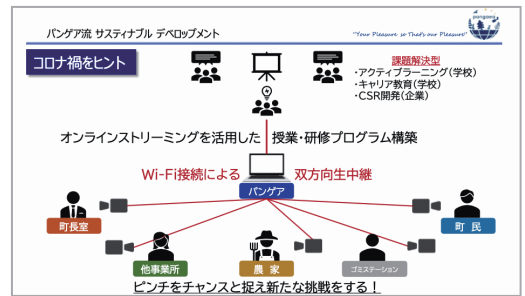
●テーマ2 新しい生活様式を契機とした新たな可能性を探るまちづくり

●徳島県上勝町 「SDGs 未来都市・上勝町のオンラインを活用した上勝型ビジネスの横展開」

上勝町は典型的な中山間地域ですが、1986年にいどり事業（葉っぱビジネス）がスタートし、2003年にゼロ・ウェイスト宣言をしました。その2つの取組がなぜブランドになり得たのか、新しい価値の創造や課題解決のヒントにさせていただくために、合同会社パンゲアでは企業の研修や修学旅行生を対象にサステナブルツーリズムを提供してきました。コロナ禍にあっても、町長や事業所のオーナー、農家さんへの直接インタビューなどを交えながら、オンラインでも事業展開しています。



講師の野々山氏



オンラインを活用した授業・研修プログラムの構築

●北見市 「ICT を利用した場所にとらわれない働き方の推進による企業誘致や移住促進」

2015年に総務省の実証実験でテレワーク事業を開始し、首都圏9社の延べ180人が北見での良好なテレワーク環境を体験。その後3社の北見進出につながりました。北見工大生を採用したい企業と地元に残りたい学生のマッチングで、いったん都市部で採用されて、ITの中堅人材となって帰ってくる「サケモデル」も推進しています。ターゲットは「企業」から「個人」に変化しており、現在は移住者1人から企業立地補助金の対象とし、テレワークを活用したUターンも増加しています。



講師の松本氏



北見工業大学と連携した人材回帰モデル「サケモデル」

参加者の声（アンケートより）

それぞれの町の事例が
個性的で、
ケーススタディとして
非常に参考になった

規模が異なる自治体の
事例を紹介しており、
地元へ反映させる際の
イメージを掴みやすい

遠隔地でも参加が
容易なため、今後も
オンラインで
開催してほしい

「北の住まいるタウン」の取組の内容についてまとめたガイドブックをWEBでご紹介しています



発行：北海道（建設部 建設政策局 建設政策課）電話 011-204-5284（担当：高山）

編集：「北の住まいるタウンに係る普及啓発業務」受託事業者：株式会社石塚計画デザイン事務所

http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/kks/kitasuma_top.htm

2022年2月発行



facebookページもご覧ください
「北の住まいるタウン」